

令和5年度福島県地球温暖化対策推進計画等に基づく施策の実施計画

- 緩和策（省エネルギー対策の徹底、再生可能エネルギーの最大限の活用、吸収源対策）を推進するために、各種事業を確実に実施。

1 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

- 日常における省エネ対策
 - ・ 環境イベントの開催（県内3方面5回開催）
- 住宅・建築物の省エネ対策
 - ・ ZEH導入支援（30件）
 - ・ ふくしまZEHモデル（3件）
 - ・ ZEB化支援モデル
 - ・ 省エネ住宅改修
- 率直的な取組
 - ・ EV導入支援（200件程度）
 - ・ RE100充電設備支援（2件）
 - ・ 設備導入支援（中小企業等）

2 再生可能エネルギーの最大限の活用

- 地域主導による再エネの導入促進
 - ・ 地域活用型再エネ導入支援
- 分野横断における効果的な施策
 - ・ 自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業補助金（200件程度）
 - ・ 地域再エネポテンシャル調査
- 水素社会の実現
 - ・ 水素ステーション整備拡大
 - ・ FCV導入促進
 - ・ 水素利活用スタートアップ支援
 - ・ 県産水素利活用PR

3 持続的な吸収源対策の推進

- 民有林における取組
 - ・ 一般造林、森林整備
- 森林所有者等への啓発、支援
 - ・ 花粉の少ない森林づくり
- 林業就業者の確保・育成
 - ・ 林業アカデミーふくしま運営
- 都市緑化の推進
 - ・ 都市公園整備、防災緑地保全
- 藻場・干潟による吸収量確保
 - ・ 環境・生態系保全活動支援

4 環境・エネルギー関係産業の活性化

- 再エネ・水素関連産業の育成・集積
 - ・ 次世代自動車技術関連企業支援
 - ・ ふくしま産業育成資金
- 再エネ・水素関連産業拠点の創出
 - ・ 風力メンテナンス関連産業育成
- 再エネ・水素関連産業を担う人材の育成
 - ・ 再エネメンテナンス関連産業参入支援
- 再エネ・水素関連分野における販路拡大・海外展開
 - ・ 海外拠点交流

5 未来のための環境・エネルギー教育の推進

- 学校教育における意識醸成
 - ・ こどもたちのゼロカーボン推進
 - ・ 環境創造センター教育研修支援
 - ・ 環境教育副読本
- 森林環境教育の推進
 - ・ 森林環境教育支援
- 家庭や地域における省エネ等の意識醸成
 - ・ 地球にやさしい消費推進

6 脱炭素型地域づくりの推進

- 県産木材による住宅の木造化の促進
 - ・ 福島未来を育む森と住まいのポイント事業
- 港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成
 - ・ 小名浜港湾脱炭素化推進計画策定

令和5年度福島県地球温暖化対策推進計画等に基づく施策の実施計画

- 令和5年4月1日に設置した福島県気候変動適応センターを始め、全庁一丸となって各種事業に取り組み、適応策（農業・林業・水産業分野、自然災害・沿岸域分野、健康分野等）を推進。

1 農業・林業・水産業



農業

- ・高温による障害の少ない水稻品種の選定・開発
- ・高温下でも栽培可能な野菜等の品種の選定
- ・気象リスクに対応する技術開発・普及
- ・高温下でも着色の良い果樹品種の導入
- ・農地、地域資源の保全活動の支援

水産業

- ・主要魚種の資源状況及び沿岸・沖合の海洋環境の調査
- ・効果的かつ安全な種苗放流技術の確立

2 水環境・水資源



- ・公共用水域の水質監視による水質保全対策
- ・主要農業用ダムの貯水率の公表

3 自然生態系



- ・イノシシ等の捕獲や二ホンシカ等の適切な保護管理の実施

4 自然災害・沿岸域



複合的な災害影響

- ・防災イベントの開催等を通じたマイ避難の推進

河川・沿岸

- ・河川管理施設の整備、農業用ダム設備の整備、排水機場等の整備
- ・リアルタイム映像の提供による警戒避難行動のサポート

山地

- ・治山ダム工や地すべり防止工等の治山事業の実施
- ・土砂災害防止等のための対策工事や警戒区域の指定等

5 健康



暑熱

- ・県政番組等を活用した熱中症予防対策の普及啓発の実施
- ・健康教育担当教員の資質向上のための研修会の実施

感染症

- ・デング熱を媒介するヒトスジシマカの生息調査の実施

6 産業・経済活動



- ・中小企業等を対象としたBCP策定の支援

7 国民生活・都市生活



- ・電力供給訓練等の実施
- ・県内水道事業体への施設整備費補助による耐災害性強化対策の促進

- エコオフィス実践計画のCO2削減目標（2013年度比▲64%）の達成に向け、「県有施設脱炭素化アクションプラン」に基づき、脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用しながら、県有施設の脱炭素化に県庁一丸となって取り組む。

（R5当初 総事業費：約24億円 うち脱炭素交付金充当額：約2.8億円）

LED照明導入

工事：27施設（約16.5億円※）



県庁西庁舎、白河合同庁舎、ふくしま海洋科学館
環境創造センター、ハイテクプラザ
県立学校体育館（18校）、福島空港航空灯火施設
いわき東警察署 ほか

※一部、LED照明導入以外の事業費含む

設計：31施設（約2,500万円※）

動物愛護センター、会津児童相談所、
テクノアカデミー（3校）、県立学校体育館（17校）

※一部、LED照明導入以外の事業費を含む

◇脱炭素交付金充当額：工事 21施設 約2.3億円
設計 3施設 約1,100万円

公用車の電動化

EV導入 5台（約1,900万円）



生活環境部 3台
商工労働部、教育庁 各1台

充電設備整備（約6,000万円）

工事：県庁西庁舎普通充電15基（5,000万円）
設計：7施設（1,000万円）

県庁西庁舎
白河合同庁舎、会津若松合同庁舎、喜多方合同庁舎
南会津合同庁舎、南相馬合同庁舎、いわき合同庁舎

◇脱炭素交付金充当額：EV導入 786千円/台×2台
充電設備 3,000万円

太陽光発電設備導入

設計：都市公園3施設（2,500万円）



あづま総合運動公園、逢瀬公園、福島空港公園 環境創造センター

◇脱炭素交付金充当額：3施設 約1,250万円

新築ZEB

工事：2施設（約6.3億円※）



郡山合同庁舎（～R7）
須賀川農業普及所（～R6）
※ZEBにかかる経費以外の事業費を含む

須賀川土木事務所
（Nearly ZEB）

- ふくしまエコオフィス実践計画の環境方針に基づき、以下のとおり、環境負荷低減の取組を推進します。

環境保全のための施策の推進

- 環境の保全や再生があらゆる活動に優先されるべき課題であるとの基本的な考え方を持って施策の展開を図る

廃棄物の3R+Renewable

- 廃棄物の減量化、リサイクルの徹底
- 文具の詰め替え等使用
- ペーパーレス化の推進

職員のワークライフバランスの確保

- ノー残業デーやリフレッシュデーでの定時退庁の推進
- 時間外勤務の削減
- 在宅勤務の推進

省資源・省エネルギーの取組

- 節電の徹底
- 印刷用紙の使用量削減
- 冷暖房機器適切な使用
- マイボトル・マイカップ、マイバッグ等を使用した、プラスチックごみの削減
- 通年でのクールビズ・ウォームビズの励行
- 電気自動車の使用推進や、エコドライブの実施

物品やサービスの購入・工事請負契約等における環境配慮の推進

- うつくしまグリーン購入ガイドラインに基づいた、環境にやさしい製品の購入
- 工事請負契約や委託契約への環境配慮条項の記載



職員の家庭や地域における環境保全活動の奨励

- 家庭や地域における廃棄物の減量化、リサイクルの徹底
- 公共交通機関（バス、鉄道等）や自転車などの使用の励行